

第 14 回オープンセミナー 開催レポート

AI 化と国際化の中で、日本企業の持続可能性を考える

主催：太陽グラントソントン

要 旨

2018 年 10 月に召集された臨時国会で安倍首相は、「少子高齢化、激動する国際情勢に真正面から立ち向かう」と所信を表明しました。A(I 人工知能)が急速な発展を遂げ、膨大なデータが一瞬で世界を駆け巡るようになった現在、これまでとは異なる価値観が求められるようになり、その流れに乗り遅れると日本が世界の動きから取り残されてしまう危険があります。他方、2019 年は 5 月に天皇ご在位中の皇位継承があり、6 月には日本が議長国として初の G20 大阪サミットが開催されます。その 1 年後、半世紀ぶりに開催される東京オリンピック・パラリンピックと合わせれば、我が国が歴史の転換点に立って新たな地歩を踏み出す格好の機会になるとも考えられます。

こうした情勢を踏まえ、第 14 回を迎える太陽グラントソントンのオープンセミナーでは、「AI化と国際化の中で、日本企業の持続可能性を考える」をテーマとして採り上げることといたしました。

開催概要

<日 時・会 場> 2019 年 1 月 31 日(水)13:30~17:00 経団連会館 国際会議場(大手町)

<プ ロ グ ラ ム>

13:30~13:40	開会挨拶 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長 梶川 融
13:40~14:40	「AI が拓く第4次産業革命と変わる経済」 独立行政法人経済産業研究所 理事長 中島厚志氏
13:40~14:40	休 憩
13:40~14:40	「企業経営における持続可能性について」 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長 小林喜光氏
15:50~16:00	休 憩
16:00~17:00	「AI 地政学の登場と日本の課題」 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ 理事長 船橋洋一氏

本セミナーに関する問合せ：
本セミナーは終了しました。本セミナーの資料送付希望、またはご質問等ございましたら、下記までお問合せください。
太陽グラントソントン セミナー事務局 担当：藤澤 e-mail: info@jp.gt.com

講演要旨

AI が拓く第4次産業革命と変わる経済

講師：独立行政法人経済産業研究所 理事長 中島厚志氏

1 効果が薄れる第3次産業革命と高まる第4次産業革命への期待

世界経済はリーマンショックから回復するが、人口増加率の鈍化により成長率は構造的にスローダウンし自動化による第3次産業革命の効果は薄れるだろう。ただ、今後はAIを中心に、Fintech、自動運転などの第4次産業革命に期待がある。

2 Society 5.0 は日本版第4次産業革命

日本版第4次産業革命は、政府が掲げる超スマート社会(Society 5.0)構想だ。これは、モノの保有が充足している日本にとって所有を共有に変えて保有コストを下げるシェアリング・エコノミー時代の到来を促すものである。具体的な例では、空間での空き家、別荘のシェア、移動で自動車の相乗りなどがあり、シェアリング・サービスはこのところ急増している。

3 備えが必要なAI社会

(1) AIが雇用を奪う

AI社会の到来では、これに職を奪われるなど雇用に深刻な影響を与える可能性があり、現在の業種の半分近くが今後10~20年で消滅するとの予想もある。これに対し、OECDでは業務は通常複数の因子から構成されているので多くの業種で一括して代替するとは考えられない、としている。しかし、日米欧の中程度のスキルの定例業務では、AIが雇用を奪う可能性は大きい。こうした見通しの下、日本ではPCを使用する労働者の割合は相対的に低いので、ITリテラシーの向上と共に企業がITの活用を進めることで、雇用に代替させることが出来れば申し分ないだろう。

(2) 強まる反グローバリズムの動き

世界的に反グローバリズムやポピュリズムが広がっている要因は、技術革新とグローバリズム化の中で所得格差が拡大していることだ。世界の所得分位別所得増加率では、上位1%が全所得の27%を占め、欧米諸国の中低位所得層が落ち込む構図があり、格差は年々増大している。所得格差拡大では、技術革新の影響の方がグローバル化(貿易、直接投資)より大きい。先進国では、逆にグローバル化の影響が技術革新より大きい。IT技術革新で先進国のサービスが新興国に代替されていけば、世界の所得格差は更に拡大する懸念がある。

反グローバリズムやポピュリズムの進行を抑えるには、所得格差を拡大させないことが必須だ。このため、所得再分配政策の強化が大前提となる。また、平均就学年数と一人当たり国民所得には相関があるので、人材の高度化を進めることも所得格差抑制には効果的であろう。

以 上

講演要旨

企業経営における持続可能性について

講師：株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長 小林喜光氏

1 はじめに —革命期にある現在—

2019年1月のダボス会議は、トランプ米大統領が欠席するなど精彩を欠いていた。米中報復関税など、グローバル化の揺り戻しや気候変動への対応での各国の対立が見られ、今日的な「成長とは何か」が問われている。経済を図る尺度が「モノ」から「コト」へ、更には「ココロ」へと変遷しているようだ。こうした潮流の中で日本は30年前に比し、世界の中での企業時価総額で「敗戦」に直面した。科学論文数で見ても中国、米国の後塵を拝して、これからどこで戦っていくのか、が見えない。

2 自己紹介

学生時代は、「明確な答えの出る」理系を選択(18歳)した。その後、1972年にイスラエルに留学(26歳)して、シナイ半島にて「生きてやろう」の啓示を受けた。同じ年に三菱化成(現・三菱ケミカル)に中途入社した。2007年に社長に就任したら、不祥事(爆発、独禁法違反など)が多発して「このままでは会社が潰れる」危機感を持った。それからは「大ピンチは大チャンス」として「やりたいようにやる」と腹を固めた。そこで「我々はなぜこの企業集団にいるのか」として、企業アイデンティティの確立をはかることにした。

3 「KAITEKI 経営」企業価値の最大化

企業アイデンティティの確立として、先ず「X軸：資本の効率化を重視する経営」を掲げた。これは事業の選択と集中を目指すもので、連結業績は大幅に増大した。次ぎは「Y軸：イノベーション創出を追求する経営」だ。すなわち、研究開発部門への「丸投げ」を廃し、イノベーション創設に経営意志を貫徹することにした。3つ目は「Z軸：サステナビリティの向上を目指す経営」だ。自然環境の悪化が人・社会・地球のサステナビリティ(持続可能性)に危機を及ぼしている認識の下、化学産業が人類の持続可能な発展のための各種ソリューション—例えば人口光合成で水から水素を生成することへの挑戦—を提供できることに着目している。これは、SDGsにもつながる。これらを「KAITEKI 経営」の基本に据えている。

敷衍すると「KAITEKI 経営」は、人、社会、地球の心地良さがずっと続いていくことを目標とする。具体的には、サステナビリティ(環境や資源の持続可能性)、ヘルス(健康)、コンフォート(快適)を当社企業活動の判断基準としていて、その価値の最大化を目指している。

4 「JAPAN 2.0」国家価値の最大化 最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ—

戦後1945年から2016年を「JAPAN 1.0」とし、東京五輪開催後の2021年から(戦後100年を迎える)2045年までを「JAPAN 2.0」(最適化社会)と名付けてみた(2016年から2020年は考察と準備期間)。この最適化社会とは、「国家価値の最大化の追求」と「社会の持続可能性の向上」の好循環が成立している社会だ。この実現のためには、「産業界のコーポレートガバナンス」、「大学のガバナンス」、「政官界のガバメント(ステート)ガバナンス」の3つが必要になる。「JAPAN 2.0」(最適化社会)に向けて、三菱ケミカルでは、「企業価値の最大化」や「イノベーション創出力の強化」など、経営者が率先垂範すべき10の変革を実現することを宣言しておきたい。

以上

講演要旨

AI 地政学の登場と日本の課題

講師：一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ 理事長 船橋洋一氏

1 概要

AIが登場し、各国のパワーに大きな影響を持ち始めた。そこでAIがもたらす地政学上のギャップを考察し、日本の課題に触れてみたい。

2 データ・ギャップ

先日、中国のファーウェイ(華為)副会長がカナダで拘束された。これは、同社が米国の技術を盗んでいる容疑からだ。中国は政府・民間・軍が三位一体となり、機密情報を国が吸い上げている。数年前には、中国のテンセント作成のAIが基で最強の棋士を破るなど、AIは急速な進歩を遂げていて、米・英・加など英語圏のファイブアイズは警戒を強めている。米国が考えているのは「華為包囲網」であり、「封じ込め戦略」の始まりだ。

以前、米国はロシアにミサイル競争で敗れ、これを月旅行のアポロ計画で挽回した。今の米中技術覇権闘争は、新たな30年戦争の始まりと言える。

3 社会実装ギャップ、体制ギャップ

中国はAIを社会に取り入れ、個人信用情報をAIで管理している。支払いもAIを通じて、が普及した(mobile payment)。日々の行動が信用アップにつながることから、自動車事故も減ったそうだ。ただ、日本では個人情報保護法もありそんな訳にはいかない。

欧米の資本主義諸国は産業革命で所有権を確立し、財産の独立が個人の確立につながることを根本原理としてきた。しかし、中国はこれとは異形の監視資本主義だ。最終的には、人権と財産権を守る民主体制が勝利するだろうが、9千万人を抱える中国共産党の力はあなどれない。中国とは、棲み分けが必要だろう。ただし、中国はこの社会監視システムを、社会主義国のラオス、カンボジア、パキスタンにも「輸出」しており、TPPで東南アジアは自由貿易を結んだ、と言って安心することは出来ない。

米中対決だと日本も困る。米中間では軍事対決にまでは至るまいが、AIを巡る技術の覇権争いは始まっている。トランプの貿易戦争も、その一環だ。もっとも、自国製品に中国IC部品が入るとまずい、とか、研究施設やその周辺に中国人がいないかチェックする、と言っても実際には難しい。

アジアでは、インドがAIを使ったバイオで起業する例が多い。心臓病専門の医師が少ないことをAI診察でカバーするなど、AIが活用されている。インドでは多数の起業家精神の持ち主による創造が進んでいて(mass entrepreneurship and mass innovation)、中国のほかインドでもAIが社会に実装されて来たと言えるだろう。

4 日本の課題

世界では、AIで米国のGAFA(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル)、中国のBAT(バイドゥ、アリババ、テンセント)が席卷しているが、我が国は現実の経済に強みを持つ。特にアジアへの投資はNo.1だ。気候変動への対応などを通じ、世界の極の一つとして多様なアジアを作って行きたい。

以上

(文責：太陽グラントソントン)